

2010年8月4日

【新規格付】 鉄道建設・運輸施設整備支援機構

第32回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券： A A

第33回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券： A A

格付投資情報センター(R&I)は上記の格付を公表しました。

【格付理由】

整備新幹線をはじめとする鉄道の整備や国内海運の支援といった業務を行っており、運輸政策の執行機関として政策上の重要性が高い。鉄道建設業務のうち、整備新幹線の建設・保有については、総合的な技術力や巨額の資金を必要とし、機構が一元的に実施している。工事費の増額負担を巡って、国・機構と地方自治体との対立が表面化したことはややネガティブな要因と言えるが、整備新幹線の建設・保有業務の事業リスクは制度面から見て小さいと判断している。

一方、第三セクター鉄道事業者向け業務では、一部の事業者に対し債権の回収条件の変更に応じている。また、海事勘定(旧船舶勘定)で実施している船舶共有建造業務は経営基盤が脆弱な中小海運業者が対象で新たな未収金発生リスクがある。ただ、回収条件を変更している第三セクター鉄道事業者に対しては、国や自治体が一体となって支援スキームを策定しており、海事勘定についても国が手厚い財政面の手当てを実施している点は評価できる。

政府の行政刷新会議の「事業仕分け」ワーキンググループは2010年4月、機構の国鉄清算業務にかかる特例業務勘定について、利益剰余金を国庫返納するという結論を取りまとめた。利益剰余金は2008年度末で1兆3551億円に達し、仮に全額を国庫に返納した場合、機構にとって大きなキャッシュアウトになるが、特例業務勘定の主たる業務は旧国鉄職員の年金給付に要する費用の支払いであり、国の年金業務の代行と言える。また国からの補助金等による手当てもあるため、機構の信用力に与える影響は今のところ限定的と見ている。

【格付対象】

発行者：鉄道建設・運輸施設整備支援機構

名称	第32回、第33回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券
発行額	第32回=350億円、第33回=100億円
発行日	ともに 2010年 8月10日
償還日	第32回=2015年9月18日、第33回=2020年6月19日
表面利率	第32回=0.433%、第33回=1.064%
格付	AA (新規)
受託会社	みずほコーポレート銀行
担保・保証等	一般担保
備考	会社法の規定に基づく社債管理者ではなく、 鉄道建設・運輸施設整備支援機構法に基づく受託会社が置かれる

【参考】発行体格付

AA [格付の方向性：安定的]

お問い合わせ先 **格付投資情報センター** インベスターズ・サービス本部 〒103-0027東京都中央区日本橋1-4-1 日本橋一丁目ビルディングTEL.03-3276-3511 FAX.03-3276-3413 <http://www.r-i.co.jp> E-mail infodept@r-i.co.jp

信用格付は、発行体が発行する金融債務についての総合的な債務履行能力や個々の債務等が約定通りに履行される確実性(信用力)に対するR&Iの意見であり、事実の表明ではありません。また、R&Iは、信用リスク以外のリスクにつき意見を表明するものではなく、投資判断や財務に関する助言や、投資の是非等の推奨をするものではありません。R&Iは、信用格付に際し関連情報の正確性等につき独自の検証を行っており、これに関し何ら表明も保証もいたしません。R&Iは、信用格付(変更・取り下げ等を含む)に関連して発生する損害等につき、何ら責任を負いません。信用格付は、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。なお、詳細につき<http://www.r-i.co.jp/jpn/policy/policy.html>をご覧ください。



NEWS RELEASE

信用格付に関わる事項

主任格付アナリスト	吉田 真
格付委員長	神林 尚

信用格付を付与した日	2010年 8月 4日
主要な格付方法	「政府系機関等の格付の考え方」[2010.07.01]
上記格付方法は、格付を行うにあたり考慮した他の格付方法とともに以下のウェブサイトに掲載しています。 http://www.r-i.co.jp/jpn/cfp/about/methodology/index.html	
評価の前提は、以下のウェブサイトの格付付与方針に掲載しています。 http://www.r-i.co.jp/jpn/ratingpolicy/RatingDeterminationPolicies.pdf	
格付符号とその定義は、以下のウェブサイトに掲載しています。 http://www.r-i.co.jp/jpn/cfp/about/definition/index.html	
格付関係者	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構
注 格付関係者は、金融商品取引業等に関する内閣府令第三百七条に基づいて、R&Iが判断したものです。	
利用した主要な情報	決算書類、個別債務に関する情報
品質確保のための措置	公認会計士の監査済みであること、または、それに準じた信頼性が確保されていること。
情報提供者	格付関係者
<p>信用格付の前提、意義及び限界</p> <p>R&Iの信用格付は、発行体が負う金融債務についての総合的な債務履行能力や個々の債務等が約定通りに履行される確実性（信用力）に対するR&Iの意見です。R&Iは信用格付によって、個々の債務等の流動性リスク、市場価値リスク、価格変動リスク等、信用リスク以外のリスクについて、何ら意見を表明するものではありません。信用格付は、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではありません。また、R&Iは、明示・黙示を問わず、提供する信用格付、又はその他の意見についての正確性、適時性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、いかなる保証もしていません。</p> <p>R&Iは、信用格付を行うに際して用いた情報に対し、品質確保の措置を講じていますが、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、必要と判断した場合には、信用格付を変更することがあります。また、資料・情報の不足や、その他の状況により、信用格付を保留したり、取り下げたりすることがあります。</p>	

お問い合わせ先 **格付投資情報センター** インベスターズ・サービス本部 〒103-0027東京都中央区日本橋1-4-1 日本橋一丁目ビルディング

TEL.03-3276-3511 FAX.03-3276-3413 <http://www.r-i.co.jp> E-mail infodept@r-i.co.jp

信用格付は、発行体が負う金融債務についての総合的な債務履行能力や個々の債務等が約定通りに履行される確実性（信用力）に対するR&Iの意見であり、事実の表明ではありません。また、R&Iは、信用リスク以外のリスクにつき意見を表明するものではなく、投資判断や財務に関する助言や、投資の是非等の推奨をするものではありません。R&Iは、信用格付に際し関連情報の正確性等につき独自の検証を行っておらず、これに関し何ら表明も保証もいたしません。R&Iは、信用格付（変更・取り下げ等を含む）に関連して発生する損害等につき、何ら責任を負いません。信用格付は、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。なお、詳細につき<http://www.r-i.co.jp/jpn/policy/policy.html>をご覧ください。

©Rating and Investment Information, Inc.